

箕面市総合窓口等業務委託にかかる仕様書

1. 業務委託名称

税務証明発行等業務委託

2. 委託期間と全体スケジュール

(1) 委託期間

契約締結日から令和7年(2025年)9月30日までとする。

(2) 全体スケジュール

- ① 契約締結日から令和2年(2020年)9月30日までの期間は、委託業務の準備期間とする。
- ② 令和2年(2020年)10月1日から令和7年(2025年)9月30日までの期間は、委託業務の実施期間とする。

3. 委託業務日及び委託業務時間

(1) 委託業務日

土曜日、日曜日、年末年始(12月29日から翌年1月3日)、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く、月曜日から金曜日までとする。

(2) 委託業務時間

- ① 原則として、午前8時45分から午後5時15分までとする。(なお、午後0時から0時45分の間は、本仕様書6【1】(1)の税務証明等に関する業務の一部その他業務で、窓口・電話対応が発生する業務以外を除く。)
- ② 上記業務時間以外に業務を実施する場合は、あらかじめ発注者と協議するものとする。(但し、本仕様書6【1】(1)の税務証明等に関する業務を除く。)

4. 委託場所

箕面市役所本館、別館(箕面市西小路四丁目地内)

5. 委託料の請求

- ① 受注者は、本業務委託の契約書に規定する業務委託料の請求をするときは、60回を限度に、1月を単位として分割請求することができる。その際に、委託料を委託業務の実施期間の月数(60月)で除した額(当該額に1円未満が生じた場合は、当該金額を切り捨てた金額)に請求に係る月数を乗じて得た額を当該請求に係る業務の最終日の属する月の翌月以降に発注者に請求する。なお、均等割りで生じた端数は初回に加えて発注者に請求するものとする。
- ② 準備期間に係る費用については、委託契約金額に含むものとする。
- ③ 受注者は、委託期間の定めに関わらず、本仕様書2(2)②の委託業務の実施日に、受注者の責任により適切に業務を開始できない場合は、準備期間に係る業務委託料を発注者に請求できないものとする。

6. 委託業務の内容

委託業務の内容は次のとおりとし、細部の内容については、(別紙 1-1)、(別紙 1-2)、(別紙 1-3)の各委託業務一覧表及び業務フロー説明書のとおりとする。

なお、委託業務の内容が、委託業務一覧表の見込と異なった場合並びに制度変更及び手順変更等があった場合においては、業務委託料の範囲内で、発注者受注者協議の上、その内容を変更するものとする。

【1】 税務証明発行等に関する業務他 [大分類：税務証明等]

(1) 税務証明発行等窓口に関する業務

- ① 税務証明の受付等税務総合案内業務
- ② 資料（マイクロ）複写等業務
- ③ 評価証明等の作成、交付業務
- ④ 公簿閲覧申請対応業務
- ⑤ 住宅用家屋証明の作成、交付業務
- ⑥ 課税証明の作成、交付業務
- ⑦ 納税証明等の作成、交付業務
- ⑧ 臨時運行許可にかかる書類等の作成、交付、返却受付業務
- ⑨ 郵送による税務証明等交付申請の受付、作成、返送業務
- ⑩ ②から⑨にかかる手数料徴収、発注者への入金及び報告業務
- ⑪ 口座振替納付依頼書等の受付、関係書類送付等業務
- ⑫ 原動機付自転車の新規登録申請等に伴う登録、標識等交付、住所変更等の登録業務
- ⑬ 原動機付自転車の廃車申請等に伴う標識等の返納受付、廃車等業務
- ⑭ 市税の収納、発注者への入金及び報告業務
- ⑮ 税務証明等の書類の印刷、銀行依頼分の特徴書類の作成、税務課の簿冊整理業務
- ⑯ 税務証明発行、原動機付自転車登録・廃車、口座振替等に関する電話案内業務
- ⑰ 税務証明発行等に関する端末操作マニュアルの作成、掲示業務
- ⑱ マイナポータル用端末操作補助業務

(2) 郵便物に関する業務

- ① 郵便物等の受取、仕分、配布及び郵送業務
- ② 課税状況等の照会に伴う受付簿への記載、作成、整理等業務
- ③ たばこ税手持ち品課税など、臨時に発送する文書等の封入封緘及び発送業務

(3) 会計書類に関する業務

- ① 会計書類の受取、仕分、整理等業務

(4) 市税の収納に関する業務

- ① 納付書再発行業務
- ② 納付確認及び金融機関等からの収納連絡への対応、報告業務

(5) 市税の還付に関する業務

- ① 市税の還付通知書の作成、記帳、封入封緘、送付等業務
- ② 市税の還付請求書の受付、整理、入力、記帳等業務
- ③ 市税の還付整理簿等の作成、印刷、整理等業務

(6) 特徴・法人パンチに関する業務

- ① パンチ委託資料の引渡業務
- ② パンチ委託資料の整理業務
- (7) 市税口座振替に関する業務（キャッシュカードによる口座振替含む）
 - ① 口座振替情報の登録、データ整理、依頼書等整理業務
 - ② 金融機関からの口座振替納付結果データの受取、整理、不納通知書の発送業務
 - ③ 口座振替納付依頼書等のイメージデータ作成等業務
- (8) 督促に関する業務
 - ① 督促状の抜取、送付、不着分の整理、返戻調査及び報告業務
- (9) 催告等に関する業務
 - ① 催告書の封入封緘、抜取、送付等業務
 - ② 信用情報誌の調査等業務

【2】軽自動車税の課税等に関する業務 [大分類：軽自動車税]

- (1) 原付登録等に関する業務
 - ① イメージデータ作成等業務
 - ② 放置車両照会への回答業務
- (2) 軽自協分登録に関する業務
 - ① 軽自動車検査協会分の課税資料の入力等業務
 - ② イメージデータ作成等業務
- (3) 臨時運行許可に関する業務
 - ① 返却延滞者への督促状送付業務
- (4) 課税に関する業務
 - ① 納税通知書印刷業務
 - ② 減免・商品車受付業務
 - ③ 減免決定通知書発送業務
 - ④ 納税通知書の返戻調査、発送業務
 - ⑤ 住基変更処理（送付先入力等）業務

以上、【1】及び【2】の詳細は(別紙 1-1)参照

【3】固定資産税の課税等に関する業務 [大分類：固定資産税]

- (1) 納税通知書に関する業務
 - ① 当初課税納税通知書の発送業務
 - ② 納税通知書の返戻リスト作成業務
- (2) 税通に関する業務
 - ① 税通（表示）の整理業務
 - ② 税通（権利）の整理・所有権移転情報の入力準備業務
- (3) 土地評価に関する業務
 - ① 登記情報の土地台帳への記載業務
- (4) 家屋評価に関する業務
 - ① 家屋図面台帳の作成業務
- (5) 償却資産評価に関する業務

- ① 償却資産申告書の送付業務
- ② 償却資産申告の受付業務
- ③ 償却資産催告状の発送業務
- (6) 縦覧・閲覧・郵送証明に関する業務
 - ① 縦覧帳簿の縦覧対応業務
 - ② 固定資産課税台帳の閲覧対応業務
 - ③ 郵送による証明発行業務
 - ④ 相続人代表者指定届のイメージデータ作成等業務

以上、【3】の詳細は(別紙 1-2)参照

【4】市・府民税の課税等に関する業務 [大分類：市・府民税]

- (1) 特徴・普徴例月移動処理(随時課税)に関する業務
 - ① 窓口での初期対応業務
 - ② 電話での初期対応業務
 - ③ 市・府民税申告(所得0申告)の受付、入力業務
 - ④ イメージデータ作成等業務
 - ⑤ チェックリストの整理、編纂業務
 - ⑥ 普通徴収の封入封緘業務
 - ⑦ 特別徴収の封入封緘業務
 - ⑧ 他市への課税資料送付業務
 - ⑨ 所得照会、扶養照会への回答、書類の編纂(市民税受付分)業務
 - ⑩ 市・府民税申告書等の随時送付業務
- (2) 市・府民税当初課税(確定申告、市民税申告の整理から普徴通知)に関する業務
 - ① 市・府民税申告書等の案内誘導業務
 - ② 市・府民税申告(所得0申告)の受付、入力業務
 - ③ 確定申告書受付業務
 - ④ 納税通知書印刷業務
 - ⑤ 返戻調査業務
 - ⑥ 特別徴収総括表の印刷、送付業務
- (3) 法人市民税(異動届)に関する業務
 - ① 設立届・変更届・閉鎖届等の受付、入力、編纂業務
 - ② イメージデータ作成等業務
- (4) 法人市民税(申告書)に関する業務
 - ① 確定(予定)申告書の受付、入力、編纂業務
 - ② イメージデータ作成等業務
 - ③ 確定(予定)申告書の印刷、封入封緘、送付業務
 - ④ 確定(予定)申告書、納付書(随時分)送付業務
- (5) 法人市民税(eLTAX申告書・異動届)に関する業務
 - ① eLTAX申告書の印刷(出力)、入力、編纂業務
 - ② eLTAX異動届の印刷(出力)、入力、編纂業務
 - ③ イメージデータ作成等業務

以上、【4】の詳細は(別紙 1-3)参照

【5】その他

- (1) 作業日程の管理、作業進捗の管理及び報告
- (2) 始業時における準備作業（機器始業点検、システム起動、職場環境点検）
- (3) 終業時の管理（機器終業点検、システム終了、職場環境点検、不要文書廃棄）
- (4) 日常業務に付随する各種書類の点検保管
- (5) 業務マニュアル（電子化したもの）の作成
- (6) 業務研修への参加
- (7) 職員短期派遣研修業務（行政職員の研修機会として、1年に1回1～2人程度の受け入れ。期間、人数などについては、発注者受注者協議のうえ定める。）

7. 業務用機材及び消耗品の負担区分

委託業務に必要な機材及び消耗品のうち、次のものについては発注者の負担とする。

なお、受注者は発注者が負担するものを使用又は利用をする場合は、善良なる管理者の注意義務をもってするものとし、それらを故意又は過失により破損、損傷等させた場合には、受注者の負担により補修又は損害賠償を行うものとする。

- ① データ入力・出力装置
- ② データ入力・出力装置に付随する消耗品及び使用する用紙類
- ③ 帳票類保存バインダー、ロッカー
- ④ 机、椅子、カウンター
- ⑤ 発信・受信が可能な電話
- ⑥ 証明手数料徴収に必要なレジスター及びレシート用ロール紙（印影は含まない）

8. 委託業務の履行等

受注者は、委託業務の履行にあたり、次の事項を遵守し、委託業務の進捗管理を徹底し、遅滞なく委託業務を実施しなければならない。

(1) 基本的事項

- ① 委託業務の履行に支障が生じないよう、適切な人員数を配置し、委託業務を開始後、直ちに委託業務を適正に履行できる体制を整えること。
- ② 開庁時間内に受付をした委託業務は、原則として当日中に処理すること。
- ③ 各月の開始2開庁日前までに、当該月の「履行予定表」を提出すること。なお、「履行予定表」の内容に変更が生じる場合は、事前に発注者に通知すること。
- ④ 委託業務の履行内容は、毎月の委託業務完了後「業務完了報告書」を作成し、発注者に報告すること。また、日々の業務内容において、発注者より確認した場合は、その内容について報告すること。
- ⑤ 委託業務従事者（以下「業務従事者」という。）の休暇等に際しては、委託業務に支障が生じないよう、適切な措置を講ずること。
- ⑥ 「業務従事者にかかる一覧」及び「現場責任者及び主任者の経歴書等の資料」並びに個人情報保護等に規定する誓約書の写しは、委託業務を開始する1週間前までに発注者に提出すること。なお提出後、業務従事者に変更がある場合は、上記

関係書類を当該業務従事者が委託業務に従事するまでに提出すること。

(2) 業務従事者に関する事項

- ① 委託業務の実施にあたり、現場において、委託業務を統括し、全ての業務従事者を指揮監督する現場責任者を業務従事者の中から定め、「現場責任者届」を発注者に提出すること。なお、委託業務の履行に支障がない場合は、本仕様書8(2)②の主任者と兼任できるものとする。
- ② 委託業務の内容ごと(大分類ごと)に、当該業務を掌握し、他の業務従事者を指揮監督する主任者を業務従事者の中から定め、「主任者届」を発注者に提出すること。なお、委託業務の履行に支障がない場合は、複数の委託業務の内容に係る主任者を兼任できるものとする。
- ③ 「現場責任者届」と「主任者届」は、委託業務を開始する1週間前までに、発注者に提出すること。
- ④ 現場責任者及び主任者は、現場における発注者との連絡調整を担うものとする。
- ⑤ 業務従事者には、受注者の負担により、必要の都度、委託業務の遂行に必要な知識の習得や接遇・人権等の研修を実施すること。また、業務従事者に交代が生じる場合においては、受注者の負担により、あらかじめ委託業務の遂行に必要な知識の習得や接遇・人権等の研修を済ませたうえで、交代させること。

(3) 業務従事者の条件に関する事項

- ① 現場責任者及び主任者は、個人情報扱う官公庁または民間企業等において、窓口での受付業務の経験を1年以上有し、かつ、本仕様書8(2)①又は②の役割が適正に実施できる経験等を有していること。
- ② 業務従事者は、官公庁または民間企業等において受付業務等の経験を有していること。
- ③ 業務従事者は、パソコンの操作経験(エクセル・ワードを含む)があり、業務システム等への入力・照会業務に支障が生じない程度の能力を有していること。
- ④ 業務従事者のうち1名以上は、窓口における英語での受付等の対応能力(英語による日常会話程度の能力)を有していること。

(4) 繁忙対策に関する事項

- ① 各年度の市・府民税の課税証明、固定資産の評価証明を発行することが可能になる時期(2か月程度)については、窓口が混雑するので、繁忙対策を講じること。
- ② 各年度の市・府民税の確定申告時期(2か月程度)については、窓口が混雑するので、繁忙対策を講じること。

(5) 服務規律に関する事項

- ① 委託業務の履行にあたっては、来庁者に対する接遇に細心の注意を払い、市役所に対するイメージの向上につながるよう努めること。
- ② 委託業務の履行中、業務従事者に名札を着用させること。
- ③ 委託業務の履行に際し、秩序及び風紀の維持に責任を負い、関係法令を遵守し、秩序のある委託業務の履行に努め、発注者の信用を維持し、発注者及び来庁者に迷惑を及ぼさないよう努めること。

(6) 委託業務の引継に関する事項

- ① 受注者は、委託業務が適正かつ円滑に実施できるよう、委託業務の準備期間中に、予定する業務従事者に、発注者及び前委託業務契約者から委託業務の引継を受け、

委託業務の開始時に混乱が生じないようにすること。なお、委託業務の引継に要する費用は、受注者が負担すること。

- ② 契約期間満了又は契約の解除により契約が終了する場合は、業務の引継が円滑に遂行できるよう、次の委託業務契約者に対して適切な引継を行うこと。なお、委託業務の引継に要する費用（但し、業務時間内において、受注者が引継を行う者として負担すべき費用に限る。）は、受注者が負担すること。

9. 業務従事者の是正に関する事項

発注者は、業務従事者が次のいずれかの状況にあり、委託業務の執行にあたり、適正を欠くと判断した場合は、受注者にその理由を示し、是正を求めることができる。なお、是正にかかる費用は受注者の負担とする。

- ① 委託業務に必要な要件を著しく欠いている場合
- ② 正当な理由なく委託業務を著しく遅延し、または委託業務に着手しない場合
- ③ 委託業務の執行状況に著しく誠意を欠くと認められる場合
- ④ 委託業務の執行に専念していないと認められる場合

10. 委託業務にかかる事前準備

受注者は、委託業務を実施する最初の日までに以下の準備を行い、委託期間の実施後、業務従事者により委託業務が適正かつ円滑に実施できるようにすること。

また、委託業務の準備期間中において業務従事予定者の研修のために必要がある場合、受注者の指定する者は、業務従事者が使用する業務マニュアル（以下「従事者用業務マニュアル」という。）及び業務用機材を使用することができる。この場合、受注者は、本仕様書8（1）⑥に準じた関係書類を提出し、同8（5）及び11を遵守すること。

- ① 委託業務の内容を詳細に把握し、業務従事者の配置計画等の委託業務の運営に必要な計画を立てること。
- ② 業務マニュアル及び発注者や前委託業務契約者からのヒアリング等により、委託業務を実施する最初の日には、業務従事者が自立的、安定的に委託業務ができるよう、業務マニュアルを精査・充実させ、従事者用業務マニュアルを作成し、電子データ化すること。
- ③ 従事者用業務マニュアルは、その内容を検証したうえで、委託業務を実施する最初の日の前月の末日までに作成し、発注者に提出すること。また、制度変更により委託業務の内容に変更が生じた場合は、速やかに、電子データ化した当該マニュアルを更新すること。なお、当該マニュアルは、発注者に帰属するものとする。

11. 個人情報の保護等

受注者は、委託業務を履行するにあたり、個人情報等を保護するため、以下の事項を遵守するものとする。

(1) 目的外使用及び第三者への提供の禁止に関する事項

- ① 委託業務を履行するにあたり、知り得た個人情報、発注者に関する事実、資料、情報資産及び各種ソフトウェアの一切について、契約を履行する目的以外に利用

又は使用をしないこと。また、これらを機密として保持し、事前に発注者の承諾を得ることなく、第三者に開示又は漏洩をしないこと。

- ② 業務従事者に前記①の義務を厳守させるため、就業規則又は契約書に機密保持義務を明記する等必要な措置をとること。
- ③ 前記①及び②の規定を業務従事者に徹底し、機密漏洩の可能性を事前に排除するため、業務従事者に対して、次の各号その他発注者が指示する事項を遵守させること。
 - i. あらかじめ発注者が指定した場所以外に立ち入らないこと。
 - ii. 発注者の許可なく、不要な物を履行場所に持ち込まないこと。
 - iii. 発注者の所管する備品、書類その他一切の物を許可なく持ち出し、複写又は複製をしないこと。
- ④ 業務従事者に対し、発注者の機密を保持することの重要性を認識させ、故意又は過失による情報漏洩の防止を徹底させるため、あらゆる機会を通じ、絶えず教育し、訓練すること。

(2) 情報資産の複写又は複製の制限に関する事項

受注者及び業務従事者は、発注者の承諾なしに入出力データ、磁気ファイル、ドキュメント等の複写又は複製をしないこと。

(3) 法令等の遵守及び研修に関する事項

- ① 受注者及び業務従事者は、委託業務の遂行にあたり、個人情報の保護に関する法律及び箕面市個人情報保護条例等の関係法令等を遵守すること。
- ② 受注者は、業務従事者に対して、この仕様書内容及び個人情報の保護に関する法令等を熟知させ、個人情報保護等に関する研修を随時実施し、公正かつ厳正な委託業務の遂行に努めること。なお、研修の実施内容について、その都度「研修実施結果報告書」を作成し、発注者に提出すること。

(4) 誓約書等の提出に関する事項

- ① 受注者は、発注者に対し、秘密の保持に関する誓約書を提出すること。
- ② 受注者は、発注者に対し、業務従事者から個人情報の保護についての誓約書を徴収し、写しを提出すること。また、業務従事者に変更があった場合も同様に提出すること。

1 2. 休日開庁及び開庁時間延長時の対応

この契約期間中、発注者が委託業務日以外の日及び委託業務時間以外の時間に委託業務の実施を申し出た場合は、本仕様書3の規定に関わらず、受注者は、業務従事者の勤務日を振替し、または勤務時間をずらす等、この契約の範囲内で、委託業務が円滑に実施できるよう対応するものとする。

1 3. その他事項

この仕様書は、委託業務を遂行するにあたり、必要な事項を明示したものであるが、当該仕様書に記載のない事項についても、委託業務の内容を遂行するために必要と認められる事項については、発注者受注者が誠意をもって協議し、委託業務の目的達成のため、最大限の努力をするものとする。